

土浦市とつくば市との「合併についての勉強会」報告

— 後 編 —

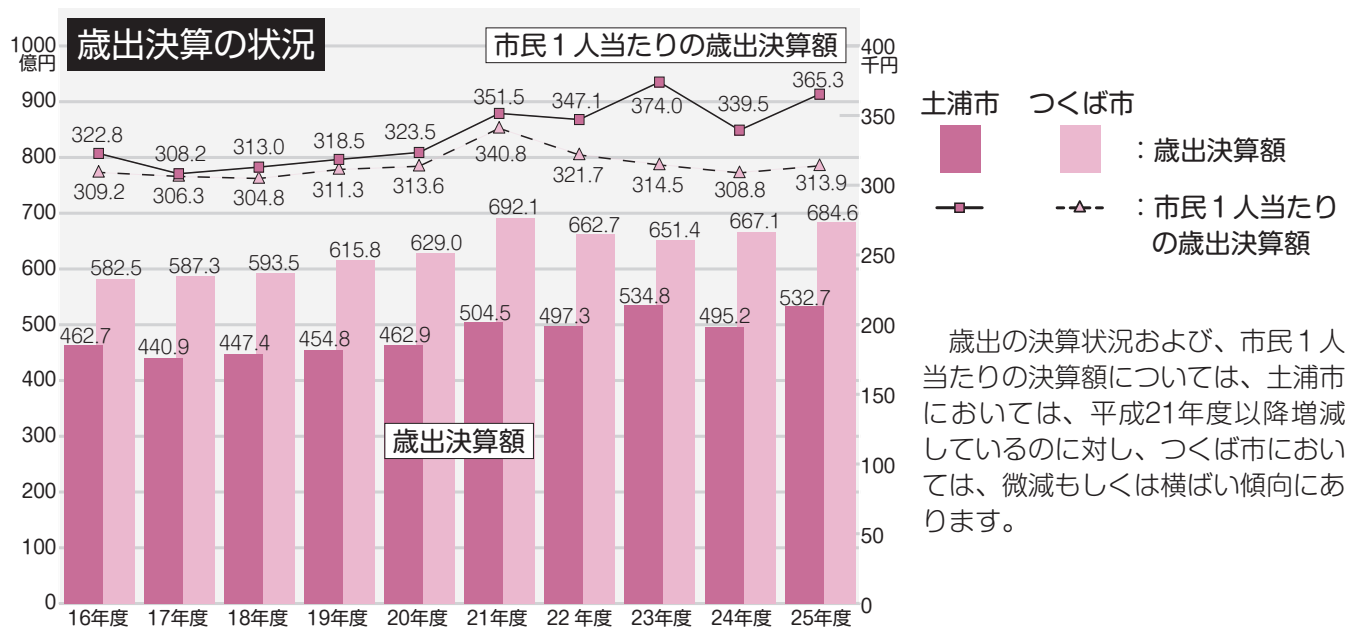
土浦市とつくば市は、平成26年2月に事務レベルでの勉強会を立ち上げ、これまでに9回の勉強会を開催してまいりました。勉強会の内容につきましては、本年2月3日発

行の広報つちうらで中間報告をしましたが、このたび平成26年度の合併の勉強会の内容がまとまりましたので、お知らせします。

☎政策企画課(☎826-1111 内線 2205)

回数	開催日	検討項目
第1回	H26. 2. 10	・両市の合併に対する基本的認識 ・勉強会の進め方
第2回	H26. 3. 24	・4市(石岡市、守谷市、かすみがうら市、つくばみらい市)職員のオブザーバー参加について
第3回	H26. 4. 28	・茨城県における両市の位置づけについて ・社会経済情勢の変化と市町村合併について ・中核市について ・両市における各種統計データ分析、比較について
中核市視察	H26. 5. 22	・所沢市 ・八王子市
第4回	H26. 7. 3	・中間報告会
第5回	H26. 8. 22	・中核市について ・行政体制について
第6回	H26.10.16	・住民サービスに係る料金について ・公共施設の状況について ・都市基盤の整備状況について ・財政状況について ・行政体制について
第7回	H26.12.18	・市町村合併に関するアンケート集計結果について ・中核市について ・行政体制について
第8回	H27. 2. 12	・報告書(案)について ・公共施設の立地状況について ・市民アンケート「自由記述」分析結果について
第9回	H27. 3. 27	・平成26年度合併についての勉強会報告

1 財政状況について

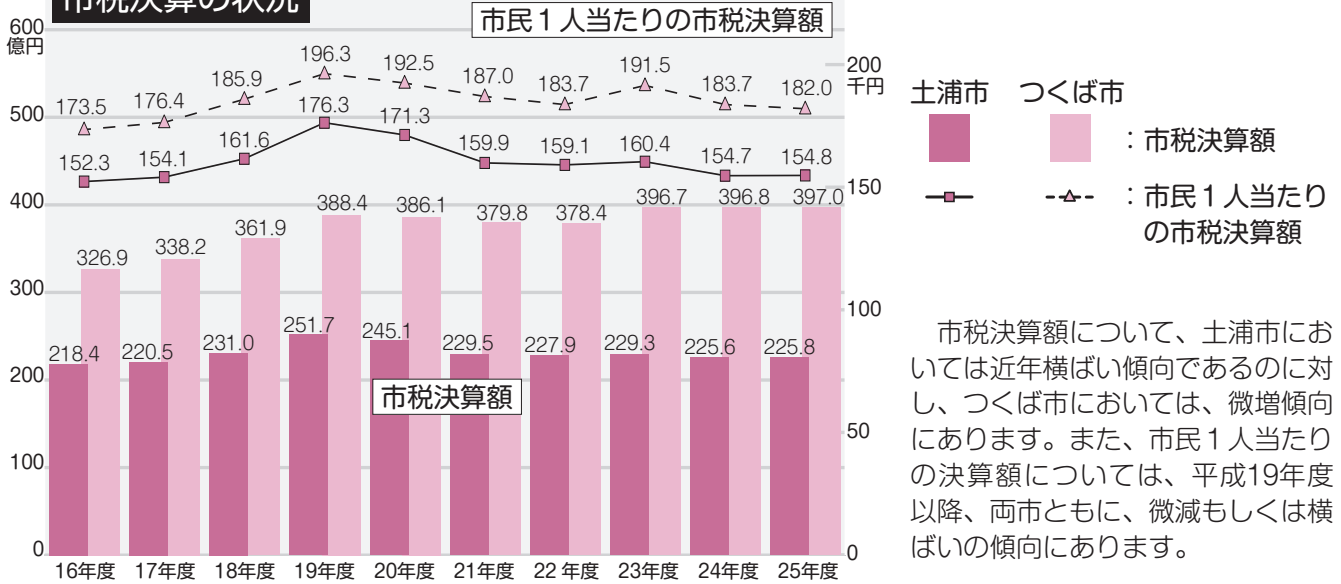


歳出の決算状況および、市民1人当りの決算額については、土浦市においては、平成21年度以降増減しているのに対し、つくば市においては、微減もしくは横ばい傾向にあります。

歳入への影響	歳出への影響
<ul style="list-style-type: none"> ・地方交付税の減 (一約9400万円) ・県支出金の減 (一約10億円) 	<ul style="list-style-type: none"> ・職員数の減 ・特別職(市長・副市長等)の減 ・市議会議員数の減 ・公共施設配置の最適化による管理経費の減 ・保健所設置経費の増 (+約13億7800万円)

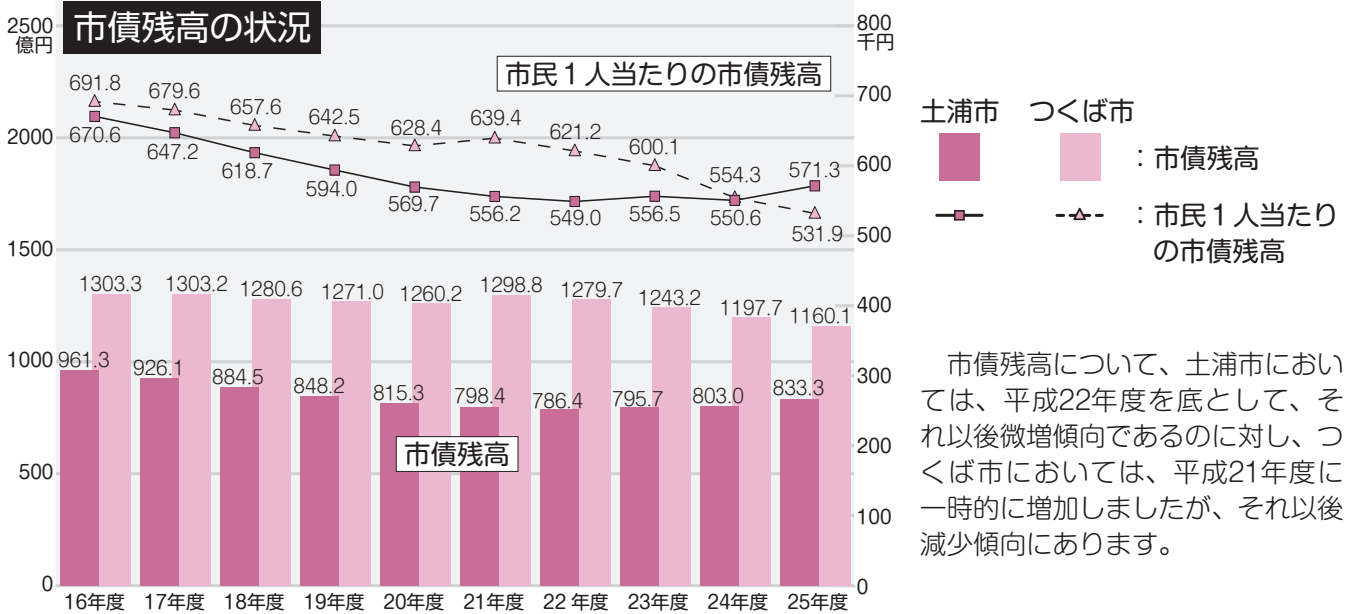
中核市移行に伴う、歳入・歳出への影響について検討しました。その結果、歳入面においては減少する項目があるほか、歳出面においても、一定の減少は認められるものの、更なる歳出増加が考えられる項目も明らかになりました。

市税決算の状況



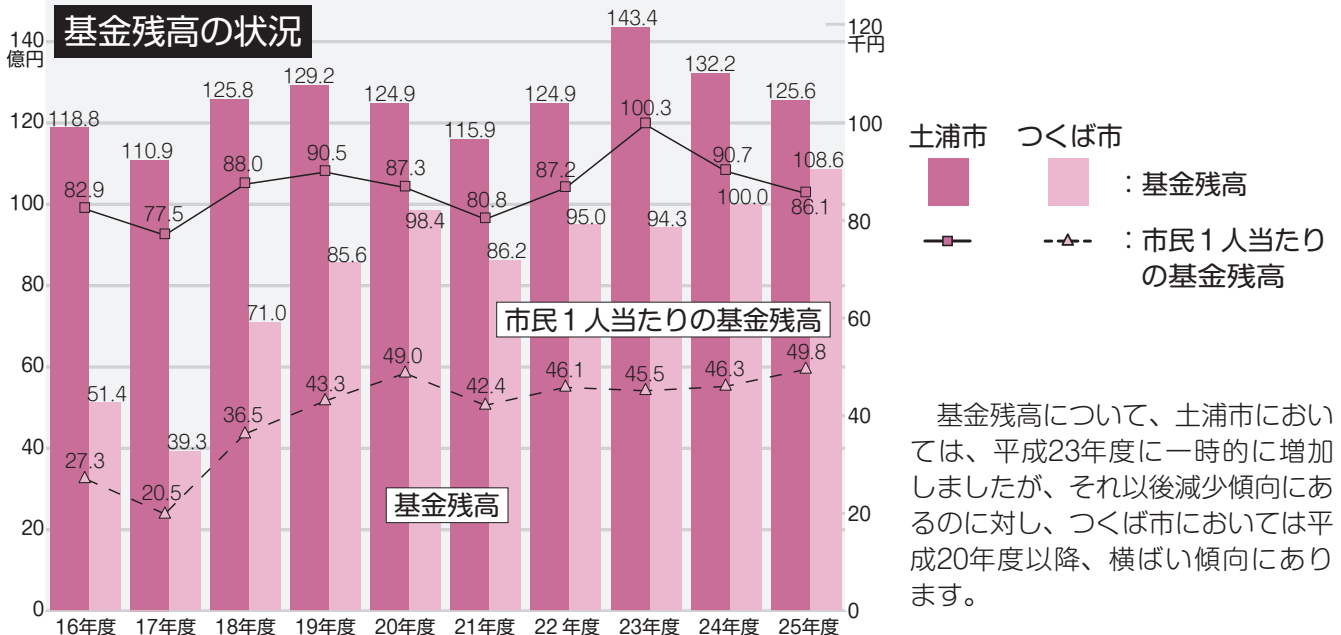
市税決算額について、土浦市においては近年横ばい傾向であるのに対し、つくば市においては、微増傾向にあります。また、市民1人当たりの決算額については、平成19年度以降、両市ともに、微減もしくは横ばいの傾向にあります。

市債残高の状況



市債残高について、土浦市においては、平成22年度を底として、それ以後微増傾向であるのに対し、つくば市においては、平成21年度に一時的に増加しましたが、それ以後減少傾向にあります。

基金残高の状況



基金残高について、土浦市においては、平成23年度に一時的に増加しましたが、それ以後減少傾向にあるのに対し、つくば市においては平成20年度以降、横ばい傾向にあります。

2 公共施設・都市基盤について

両市の各種公共施設や、都市基盤の整備状況について、現在の状況を比較しました。

両市の行政界付近に位置する施設の相互利用や、土浦市にあってつくば市に無い施設の相互利用、つくば市民であり土浦市在勤の方などは、在勤地である土浦市の施設を利用できるようにするなど、両市の「施設の相互利用の可能性」が考えられます。

また、土浦市は、つくば市に比べ国や県の行政関連施設が多く立地し、行政機能が集約されています。一方、つくば市は、研究関連施設が32施設立地し、研究開発機能が集約されています。両市が合併することで、県南の中核都市としての拠点性が高まることが期待されます。

公共施設の項目	土浦市	つくば市
特徴	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校区単位で公共施設が立地 ・多くが市街化区域内に立地 ・さまざまな施設を有し、つくば市にない施設を保有 	<ul style="list-style-type: none"> ・旧6町村単位で公共施設が立地 ・筑波研究学園都市建設の影響を受けた立地状況 ・土浦市に比べ、公共施設の数が多い
国の機関数	12施設	5施設 ※研究関連施設:32施設
県の機関数	14施設	6施設

都市基盤の項目	土浦市	つくば市
市道の改良率	改良済…46.35% 舗装済…76.68% 歩道整備率…7.71%	改良済…54.26% 舗装済…71.62% 歩道整備率…11.04%
都市計画道路整備率	58.0%	77.6%(筑波研究学園都市整備の影響)
上水道	96.7%(県平均93%前後)	83.80%
下水道	普及率…87.4% 水洗化率…92.8%	普及率…80.8% 水洗化率…94.2%
農業集落排水事業	土浦市のみで実施	
工業団地	4か所(304ha、53社)	9か所(528.5ha、66社)
都市公園	52か所(85.58ha)	157か所(201.59ha)

3 アンケートの自由記述について

両市民の市町村合併についての意識を把握し、「合併についての勉強会」で検討を進める際の基礎資料とするため、市町村合併に関するアンケートを実施しました。

各設問の回答結果については、広報つちうら2月上旬号でお知らせしたとおりです。今回は、アンケートの自由記述についてお知らせします。

項目	土浦市	つくば市
全体回答者数	1,644人	2,493人
自由記述欄回答者数	546人	768人
自由記述欄回答者割合	33.20%	30.80%
自由記述欄回答件数	641件	865件

分野	土浦市	つくば市
情報提供	<ul style="list-style-type: none"> ・メリット・デメリットを明らかにすべき ・説明会などで情報提供すべき 	<ul style="list-style-type: none"> ・メリット・デメリットをきちんと示すべき ・合併の影響や効果を示すべき
市の活性化	<ul style="list-style-type: none"> ・TXを土浦駅まで延伸し、駅前を活性化してほしい ・市の活性化のために、つくば市との合併は必要 	<ul style="list-style-type: none"> ・つくば市の良さを生かしていくべき ・合併する前に、もっと住みやすくするべき
新市の名称	<ul style="list-style-type: none"> ・土浦の名前を残してほしい ・合併して何市になるのか 	<ul style="list-style-type: none"> ・つくばの名前を残してほしい ・合併して何市になるのか
市域拡大への懸念	<ul style="list-style-type: none"> ・行政サービスが低下する ・サービスの向上に努めてほしい 	<ul style="list-style-type: none"> ・これ以上広げる必要は無い ・きめ細かいサービスができない
行政サービスの維持・向上	<ul style="list-style-type: none"> ・将来を考えると合併するしかない ・相乗効果が両市が発展する 	<ul style="list-style-type: none"> ・現在の行政サービスを向上すべき ・サービスが低下しないようにすべき

4 平成26年度総括について

合併についての勉強会は、これまで9回開催し、ますますお互いのまちを知るという観点から、さまざまなテーマのもと、客観的に比較し、検討を進めてまいりました。その結果、一定の成果が得られましたので、下記のとおり検証結果と今後の課題についてお知らせします。

項目	検証結果	今後の課題
人口・面積	土浦市は人口減少傾向にあるのに対し、つくば市においては人口増が見込まれます。しかし、土浦市においては、人口集中地区(DID)人口の全体を占める割合が62.4%と高く、都市構造の集約化が図られています。また、2市合計の人口及び面積は、県内1位となります。	住民サービスの利便性向上やコミュニティ振興など、合併により懸念される項目への対応が必要となると考えられます。
茨城県における両市の位置づけ	中核的都市となり、地方分権の受け皿としての行政体制が期待されます。	地域資源を戦略的に活用し、周辺部の活性化の取り組みが必要になると考えられます。
日常生活圏	就業や就学、商圏、余暇圏など、両市の流入は多く、結びつきが強い。	合併でさまざまな地域資源が共有され、新市として、更なる交流拡大と一体感の醸成が必要になると考えられます。
産業	土浦市は工業の集積がある点に特徴があるのに対し、つくば市においては、商業の集積に特徴があります。	産業構造バランスの取れた都市になるために、マッチングや起業創出などを担う必要になると考えられます。
財政状況	両市とも各種財政指標の数値は良好です。	新たな行政需要への対応や、専門職員の更なる配置など、行政体制の強化が必要になると考えられます。
住民サービス	土浦市は住民サービスの取り組みに厚みがあるのに対し、つくば市は手数料などの負担が抑えられている傾向が見られます。	住民の負担水準の適正化や、行政の更なるスリム化、ICTの更なる利活用の検討が必要になると考えられます。
公共施設・都市基盤	土浦市においては、つくば市にない公共施設があり、また、国や県の出先機関も多いのに対し、つくば市においては6町村合併や研究学園都市建設の影響から公共施設が多い状況にあります。	公共施設が多くなることで、維持管理コストが増加することから、公共施設などの最適な配置の検討が必要になると考えられます。
中核市への移行	歳入については、直接のメリットは考えにくいですが、市のイメージアップによる影響などが期待されます。 歳出については、将来的な人件費の削減や重複する公共施設の統廃合による経費節減が考えられる一方、移行に伴い新たな経費が発生します。	

平成26年度の検討結果を受けて、今後、両市は更なる課題や両市の合併の可能性について、中長期的な視点に立って検討を進めてまいります。平成27年度の検討結果につきましては、一定の成果が得られ次第、市民の皆さまへお知らせします。